連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

N D A	A 400	40	(単位:千円)
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	242,227,901	固定負債	92,850,874
有形固定資産	243,995,377	地方債等	70,927,977
事業用資産	105,219,721	長期未払金	107,416
土地	40,419,730	退職手当引当金	5,501,555
立木竹	663	損失補償等引当金	87,000
建物	155,113,129	その他	16,226,926
建物減価償却累計額	-97,381,652	流動負債	14,111,766
工作物	6,177,541	1年内償還予定地方債等	11,628,007
工作物減価償却累計額	-3,466,358	未払金	1,126,299
船舶	3,852	未払費用	_
船舶減価償却累計額	-3,258	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	650,874
航空機	_	預り金	706,585
航空機減価償却累計額	_	その他	,,,,,,,
その他	30 300	負債合計	106,962,640
その他減価償却累計額		【純資産の部】	100,302,040
建設仮勘定	4,332,863	国ウ次を休取され	040 000 750
インフラ資産	1	A 74.0 (T F 0)	243,380,753
土地	128,399,934	N FR / L () State ()	-98,245,218
建物	32,705,639		-
建物減価償却累計額	12,432,434		
	-8,898,942		
工作物	219,599,490		
工作物減価償却累計額	-127,960,150		
その他	485,458		
その他減価償却累計額	-484,794		
建設仮勘定	520,800		
物品	29,931,174		
物品減価償却累計額	-19,555,452		
無形固定資産	56,326		
ソフトウェア	31,252		
その他	25,075		
投資その他の資産	-1,823,802		
投資及び出資金	1,544,929		
有価証券	440,556		
出資金	-13,557,367		
その他	14,661,740		
長期延滞債権	572,622		
長期貸付金	284,375		
基金	10,010,163		
減債基金	3,415,536		
その他	6,594,627		
その他	209,011		
徴収不能引当金	-42,609		
流動資産	9,870,274		
現金預金	2,461,294		
未収金	2,270,376		
短期貸付金	914,126		
基金	238,726		
財政調整基金	238,726		
減債基金			
棚卸資産	330,675		
その他	3,702,276		
徴収不能引当金	-47,199		
繰延資産	1	 純資産合計	145,135,535
資産合計		負債及び純資産合計	
~~ H H		NAC TONE HAI	252,098,175

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

科目名	金額
経常費用	66,271,386
業務費用	33,093,862
人件費	11,006,706
職員給与費	7,795,158
賞与等引当金繰入額	601,686
退職手当引当金繰入額	327,742
その他	2,282,120
物件費等	20,501,687
物件費	10,939,580
維持補修費	744,914
減価償却費	8,817,193
その他	_
その他の業務費用	1,585,469
支払利息	629,642
徴収不能引当金繰入額	27,031
その他	928,796
移転費用	33,177,524
補助金等	22,381,903
社会保障給付	10,778,691
その他	16,930
経常収益	14,123,470
使用料及び手数料	11,460,778
その他	2,662,692
純経常行政コスト	52,147,916
臨時損失	154,671
災害復旧事業費	6,532
資産除売却損	120,698
損失補償等引当金繰入額	_
その他	27,441
臨時利益	62,000
資産売却益	43,553
その他	18,447
純行政コスト	52,240,587

連結純資産変動計算書

至 令和2年3月31日

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	159,370,081	258,297,445	-98,927,364	-
純行政コスト(Δ)	-52,240,587		-52,240,587	_
財源	51,418,656		51,418,656	_
税収等	28,952,321		28,952,321	_
国県等補助金	22,466,335		22,466,335	_
本年度差額	-821,931		-821,931	_
固定資産等の変動(内部変動)		-15,552,878	15,552,878	
有形固定資産等の増加		8,182,657	-8,182,657	
有形固定資産等の減少		-9,518,250	9,518,250	
貸付金・基金等の増加		1,787,800	-1,787,800	
貸付金・基金等の減少		-16,005,085	16,005,085	
資産評価差額	_	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	_
他団体出資等分の減少			-	_
比例連結割合変更に伴う差額	_	-	-	_
その他	-13,412,615	636,186	-14,048,801	
本年度純資産変動額	-14,234,546	-14,916,692	682,146	_
本年度末純資産残高	145,135,535	243,380,753	-98,245,218	_

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,405,973
業務費用支出	24,228,449
人件費支出	10,826,662
物件費等支出	11,887,349
支払利息支出	629,642
その他の支出	884,795
移転費用支出	33,177,524
補助金等支出	22,381,903
社会保障給付支出	10,778,691
その他の支出	
業務収入	16,930
税収等収入	62,962,619
国県等補助金収入	29,026,348
使用料及び手数料収入	20,144,108
その他の収入	11,476,459
臨時支出	2,315,704
颂时又山 災害復旧事業費支出	33,972
火音を口事未買文山 その他の支出	6,532
臨時収入	27,441
業務活動収支	4,447
	5,527,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,158,382
公共施設等整備費支出	8,375,880
基金積立金支出	865,589
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	916,913
その他の支出	_
投資活動収入	4,039,522
国県等補助金収入	2,602,032
基金取崩収入	777,735
貸付金元金回収収入	951,491
資産売却収入	159,696
その他の収入	-451,432
投資活動収支	-6,118,860
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,151,612
地方債等償還支出	18,350,659
その他の支出	2,800,953
財務活動収入	21,520,848
地方債等発行収入	18,551,848
その他の収入	2,969,000
財務活動収支	369,236
本年度資金収支額	-222,503
前年度末資金残高	2,076,388
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,853,885
前年度末歳計外現金残高	563,923
本年度歳計外現金増減額	43,485
本年度末歳計外現金残高	607,408
本年度末現金預金残高	2,461,294

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産) 定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徵収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を 行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の 賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の 範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引によ り発生する資金の受払いも含んでおります。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税込方式によっております。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に 資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

- 3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃 特になし
- (2) 地方財政制度の大幅な改正 特になし
- (3)組織・機構の大幅な変更 特になし
- (4) 重大な災害等の発生 特になし
- (5) その他重要な後発事象 特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 特になし
- (3) その他主要な偶発債務 特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲(対象とする会計名)
- ① 一般会計
- ②国民健康保険事特別会計(全部連結)
- ③介護保険特別会計(全部連結)
- ④後期高齢者医療特別会計(全部連結)
- ⑤水道事業会計(全部連結)
- ⑥工業用水道事業会計(全部連結)
- ⑦病院事業会計(全部連結)
- ⑧公設地方卸売市場事業会計(全部連結)
- ⑨下水道事業会計(全部連結)
- ⑩港湾整備事業会計(全部連結)
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲なし
- (6)減債基金に係る積立不足の有無及び不足額なし
- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース 債務金額 なし